

## [4] 1950年代の教育におけるプラクシスの論理の様相 —— 新制中学校における<学校-職業社会>問題に注目して ——

一橋大学 木村 元

### I. 問題の設定

1930年代の教育の枠組みをめぐる新展開は、現代の教育研究や実践を考える上での重要な示唆を含むものと考えられる。30年代後半の北方教師の教科研運動への参入のなかには、教育の過程自体に価値をみるプラクシスの論理と、計画性に根ざした制作的な営為として教育を捉えるポイエシスの論理の緊張関係が存在していた。そうした緊張を含んだポイエシスとしての教育論の形成のなかには筆者は日本のペダゴジーの転換点を捉えようとしてきた<sup>1)</sup>。なかでもプラクシスの教育の論理を新たに展開し、そこに内包された教育の計画性を刺激する状況に注目したのである。但し、こうした動きがそのまま日本の教育社会の主要なトレンドを作り上げたのかというとそうではない。事実、そこにあってもその多くが一貫して即時的なプラクシスの論理において実践を行っていたことは、教育科学運動への様々なスタンスのなかから窺える<sup>2)</sup>。また戦後の教育実践にも、その出発点が山びこ学校として捉えられることに象徴されるように、同様の論理の連続性を窺うことが出来る。そのようななかで、50年代は「生産教育」や「産業教育」といったかたちでポイエシスの教育言説が生産され、官民の諸教育媒体を介して展開された。戦後のこうした状況下で、プラクシスの論理に根ざす教育はどういうスタンスで自らの実践とこうした言説を繋げるのか。本稿では、主要な教育言説の受容の論理に着目して考察する。

1920年代以降においては、教育実践を主導する支配的な教育言説の生産は、制度的実践の枠組みの提示を目指してきた教育媒体に加えて、それへの対抗的な言説を作り上げていた民間の教育媒体によってなされたといつてよい。事実、30年代に叢生する諸民間教育媒体は、時代の転換点においてそこでの教育実践の最先端を切り開いていた。

しかし、生産される言説は生産の場と同じ文脈で捉えられるばかりではなく、むしろそれらをずらしながら、ある時には異なった論理をもって受容される。身近な作品研究会の例会の主催者として、ある場合には校長としてといったように、それぞれの持ち場で求められる各々の社会的要請のもとで、時代の刻印を受けた教育の課題に対応するのが日常の営為であるわけであるから、それは当然でもある。その意味で、教育社会の構造転換の深まりを見るためには、言説の生産空間のみならず、むしろ言説を受けとめる側のペダゴジーの検討は欠かせない。

本稿では、北方教師によって担われた「産業教育」実践に着目して、高度成長期前夜の50年代のプラクシスとしての教育の枠組みについて考察する。その際に、学校と職業社会の接続の局面の問題 (<学校-職業社会 (school to work)><sup>3)</sup>問題) に注目する。30年代には両者の連絡関係がシステムとして形成されるが、それに伴って学校の「出口」問題が学校での教育実践の全体に緊張感を与えることとなる。戦後の青少年労働市場と学校の「制度的リンケージ」<sup>4)</sup>の整備、一方で進学者の拡大に伴う学校システムの内部の新たな連結への対応は、こうした緊張を高めていく。60年代前半まで<学校-職業社会>の接点をなしたのは新制中学校(以下、中学校)であった。30年代においては高等小学校がこの接点を担っていたが、一部の中等教育への接続はあったものの、当時においては初等教育の完成機関として社会に卒業生を橋渡す役割を果たしていた。それに対して、中学校は進学者と就職者の両者を構成員としていた。周知の通り、中学校は戦後教育の象徴的な存在であり、だれでもが中等教育を受けることができるという40-50年代の世界において画期的な制度の実現であったが、「出口」を巡る実践ということでは新たな課題を引き受けねばならなかったのでは

る。社会に出るものと進学するものの両者を収容する総合学校的な義務教育機関としての役割である。

行論においては、まず中学校の〈学校－職業社会〉をめぐる制度枠組みとそれへの対抗的言説の構成という言説空間のありようを押さえる。戦後、CI&Eの影響下で〈学校－職業社会〉を直接的な対象とした教科が教育課程のなかに組み入れられた。実際に実践を制度的に枠づける役割を果たしたのは日本職業指導協会であったが、それを批判しながら対抗的な言説（理論）と実践の組織化を果たそうとした中心的な運動が1949年に結成された職業教育研究会（以下、職教研、54年から改称され、産業教育研究連盟となる。以下、産教連）であった。50年代にかけて、両者を軸にしなが実践に影響を与える支配的な言説が生産されていく。この点については当事者を中心に繰り返し位置づけがなされてきたが<sup>5)</sup>、ここでは、立脚点を変えて、その受容の側面から押さえたい。一般的に教育を組織する支配的な言説は実践のリアリティと切れて存在しているわけではないが、それとは相対的独自の時空間で構成されるのであり、実践の側が直面する課題に応じて言説を構成し直して受容するという連関構造を持っている。時代の言説を使いながら自らが背負っている教育認識の参

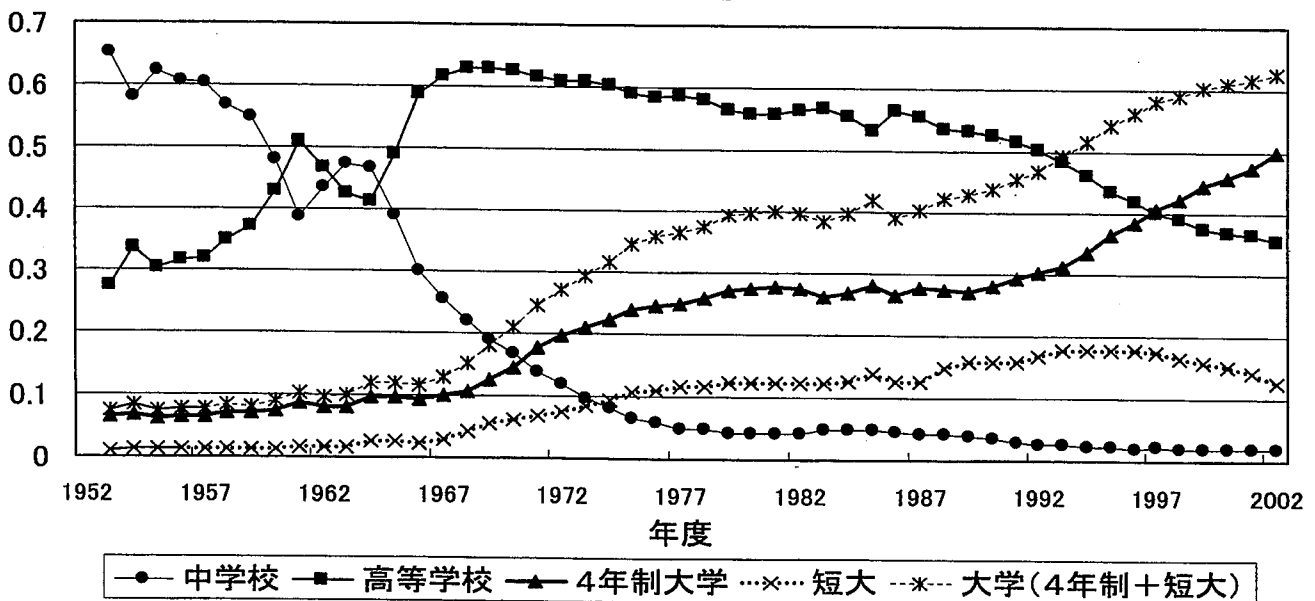
照軸の中に組み入れ（時には参照軸が揺すぶられて言説を意味づけるのである。本稿ではこの点に注目しながら秋田県由利郡小出村の小出中学校の「産業教育」<sup>6)</sup>を取り上げる。同校は55年に産業教育指定校となり、同時に一方で職業教育研究会にも積極的に接近を図るなどして〈学校－職業社会〉問題に正面から対応していた。職教研の中心人物であった清原道寿が代表的な「産業教育」実践校として位置づけているように、官民を問わずポイエシスの論理に基づく「産業教育」を積極的に担った学校として位置づけられてきた。その実践を主導したのは戦前からの北方教師土門退蔵校長（1909-）であった。戦後に至っても堅持しようとしていた北方教育実践の枠組みとそれへの外からの評価のズレに注目し、プラクシスの論理に基づく教育の実践のありようについての考察を行うことが本稿の目的である。

## II. 戦後の職業社会への「出口」を巡る動態と職業指導—新制中学校の位置

### (1) 「出口」の移動のなかの新制中学校

戦後、単線型で中学校までを義務教育とする学校体系に移行する。中学校から大学までのうちの段階で学校体系を離れることになるのか、その

表1 学校の「出口」の推移



出典：各年度別『学校基本調査報告書』。

注：表の数値は、報告書中当該年度「卒業後の状況調査」欄の各学校階梯の「就職者」の総和を母数にしたそれぞれの学校の「就職者」の割合である。

年度毎の推移を示したのが表1である。それを見る<sup>7)</sup>と、1960年代の半ばまで中学校が全学校階梯の中で職業社会への「出口」の役割を果たしていることが分かる。その後、数値上においては、65年には高等学校に、97年には大学に「出口」が移動するという変遷を辿る。いずれにしても戦後50年代にかけては中学校が社会との連絡を果たしながら、一方で進学への対処も迫られた時期であり、両機能を併せ持つことが求められていた。戦前の高等小学校が専ら社会に出る子どもを対象にしていたのに対して、戦後においては新たな課題を含み込むことになった。それに伴う新たな緊張を内包した教育実践が繰り広げられる60年代以降の中学校は高等学校への進学を前提とした機関に変容し、社会との関係を直接的な意味で失うなかでその空洞化が進んでいく。この時期はその起点でもあった。

このように<学校-職業社会>の接点に位置し、それを巡る多様な課題に対応することが求められていた中学校にあって、その課題に最前線で対応する部分が「職業科」という新設科目であった。

## (2) 新制中学校出発時点の職業科・職業指導

戦後、学校教育法において中学校の教育目標(第36条第2号)の中に「社会に必要な職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」という規定がおかれた。そもそも、戦後直後から、日本復興のための生産人の育成と、経済の再建のための計画経済とそれに基づく教育制度、教育課程編成という課題が広く共有され、戦後の<学校-職業社会>問題を巡る言説がの背景をつくりあげていた<sup>8)</sup>。戦後初の学習指導要領(一般編,47年)においても、個人生活、家庭生活、社会生活と並んで職業についての理解と自覚、職業生活を営む上で必要な知識、技能などを重視した教育目標を掲げている。戦前の経験から、中学校においては卒業生の大部分が就職すると考えられたのであり、<学校-職業社会>の連結の役割を期待されて「職業科」は新設科目として開設された<sup>9)</sup>。

ここで、本論との必要な限りでその展開と内容について見ておきたい<sup>10)</sup>。教育刷新委員会は、中

学校のありかたを「勤労精神を高揚するために必要な程度の技術教育」を行うものとして位置づけた。その下で、学習指導要領において職業科は農業・工業・商業・水産業・家庭と職業指導から構成され、そのうち数科目を組み合わせて履修するものとされた。必修科目として1~3学年を通じて週4時間、選択科目として週1~4時間を配当している。実際の内容については、文部省・厚生省によって設置された「職業科および職業指導委員会」(解消後、49年には職業教育及び職業指導審議会が設置。産業教育振興法の制定後は中央産業教育審議会)によって定められた。そこでは、主として中等教育における職業教育を審議する部会(第二部会)と職業指導を審議する部会(第五部会)の検討のうえで決定されたが、前者では、実業教育的色彩を強くした勤労主義的教育を主張、後者は職業指導のための教科にしようとした。さらに内容的には「工業」ではアメリカのインダストリアル・アーツの、職業指導についてはマイアーズの理論と実際の影響を強く受けている。

これらからも窺えるように、実際にはCI&Eの影響下で、戦前の高等小学校(国民学校高等科)の実業科、旧制中学校の作業科と、高等小学校の正規の教育課程外に存在していた職業指導を折衷して組み合わせして構成されたのが「職業科」であった。その上で「農・工・商・水産・家庭」のいずれを選択する場合においても、「職業指導はつねにこれと平行して必修されなければならない」としている点には注目しておく必要がある。戦前に大都市の高等小学校のなかにおいてはすでに「職業指導科」が特設されることはあったが、中学校において学習指導要領のなかで職業指導が正規に位置づけられ、<学校-職業社会>問題を学校教育の重要な課題としてその枠組みに含み込んで戦後の学校制度は出発したのである。

## (3) 「職業科」から「産業(主義)教育」へ

新学制の出発にともない<学校-職業社会>の繋ぎと調整に直接関わる職業科が新設されたが、その後、こうした折衷的ともいえる職業科に対して教科としての性格を明らかにすることが求められた。49年を迎えて短期間に「職業科及び家庭科」「職業家庭科」さらに「職業・家庭科」と教科の

枠組みが変更され、職業科と家庭科の性格を巡ってさまざまな議論がなされることになる。本稿の課題との関係では、実習を啓発的経験（トライ・アウト）として規定する考え方が強く示されていた点と、51年に示される学習指導要領「職業・家庭科」に見られるように<sup>11)</sup>、「実生活に役立つ仕事」「啓発的経験の意義」「地域社会による特色」を柱にする点にこの時期の特徴を押さえておきたい。

一方で50年代を迎えて、経済の発展及び国民生活の向上の基礎である産業教育の振興を図ることを目的とした産業教育振興法（51年、以下、産振法）が示された。これに基づいて中央産業教育審議会（以下、中産審）が設けられ、53年に「中学校職業・家庭科教育の改善について」の建議（以下、第一次建議）が行われた。よく知られているように、この作成で中心になったのは宮原誠一、桐原葆見らであり、そこでは、「国民経済・国民生活の改善向上」に役立つ「基礎的技術の習得」とその「社会的経済的意義（の）理解」を強調し、「実生活」適応主義の性格を克服することがめざされたとされる。但し、その後の54年の第二次建議が「実生活主義」への逆行を指摘する批判にさらされたように<sup>12)</sup>「産業教育」への枠組みの転換は決して一様に進められたわけではない。そこには言説の生産の場面での対立のみならず、日本社会の「産業教育」受容の現実的な基盤からの要請が介在していることを本稿では推測している。

その後、第二次建議をもとに55年に「職業・家庭編」の学習指導要領が改訂された<sup>13)</sup>。58年には「技術・家庭科」と教科名を改め、新しい展開をなすことになる。ここに示された「職業」（職業・家庭科）から「技術」（技術・家庭科）への再編に伴い重化学工業に対応した近代技術の習得が全面に押し出さる一方で、進路指導は「特別教育活動」の「学級活動」の中にのみ位置づけられ、中学校における職業選択と職業の知識・技術を繋げて習得させるという枠組みを脱することになる<sup>14)</sup>。「産業教育」とはこのような一連の動向にあって、技術革新に根ざす来たるべき新しい社会と教育の関係を表象させるカテゴリーとなっていく。

### Ⅲ. <学校－職業社会>を巡る言説の生産と受容

#### （1）協会による実践の制度化と職教研の対抗的言説の生産

戦後の<学校－職業社会>の制度的な枠組みの理論、ならびにその実践的な運用に大きな役割をはたしたのが日本職業指導協会（以下、協会）であった<sup>15)</sup>。協会は、戦前の文部省の外郭団体的な位置にあり、当時の学校職業指導に圧倒的な影響を与えていた大日本職業指導協会を前身としていた。戦後、いち早くアメリカの職業指導理論を導入し、同時にCI&Eとの関係を取りながら、職業指導の実践を主導する言説を教科書の編集や関連教材（資料）の作成、講習会の開催などを通して<sup>16)</sup>作り上げる。それを通して<学校－職業社会>の制度的な枠組みを理論的、実践的に支えていくことになる<sup>17)</sup>。

こうした制度化された職業指導の実践と言説に対しての対抗的言説の産出を中核的に担ったのが、1949年に創設される清原道寿を中心とする職教研である。制度的な枠組みを支える理論と実践批判ということで協会の職業指導理論、なかでも協会編纂の教科書批判を契機にして運動を出発させた。この研究会の成員は48～50年にかけて進められた日教組「検定教科書出版協会」による教科書編纂事業において職業科の検定教科書の編集にかかわった清原ら東京都の中学校職業科の教員であり、かれらを中心に、池田種生を加えた戦前の日本技術教育協会の系譜をひくものであった。「基礎的技術の習得とその社会的経済的意義の理解」のありかたを研究の支柱とし、戦前から引き継がれた体制的職業観の克服と、職業科の構成を課題として機関誌『職業と教育』などの機関誌の発行や研究集会の開催、さらに職業科文庫など職業科を支える啓蒙書の編成を行っていく。それを通して体制的職業観として「生活順応主義」を批判し、「国民経済・国民生活の改善向上」に役立つ「基礎的技術の習得とその社会的経済的意義の理解」をめざしたのである。

その後、51年の学習指導要領を準備した「職業・家庭科」学習指導要領の大綱（49年12月）の批判を軸に職教研の運動は展開していく<sup>18)</sup>が、そこ

での主張は「啓発的経験（トライ・アウト）」主義に基づく適性適職主義への対抗を基本としたものであった。こうした対抗的な言説の生産にとどまらず、広範な実践の主導を意識して積極的に自らの主張を展開していく。第一建議の考え方の普及とそれに基づく制度改革を求める啓蒙活動を中心にしたものであった。すでに清原らは、経済的自立のための下からの生産復興計画と結びつけて教育の計画化を推進しようとしていた城戸幡太郎・宮原誠一の生産教育論と繋がりを持ち、52年ころから共同で研究を進めだしていたが<sup>19)</sup>、第一建議はまさに職教研の主張と符号するものであった<sup>20)</sup>。

54年には職教研は産教連に名称を改める。職業教育という名称は専門的な職業教育や職業準備教育に限定されやすいこと、一般教育をも含めた産業教育が重要視される動向の存在、それらへの対応が主たる理由とされた。そこでは職業・家庭科教育ではなく、教育全般に貫かれる理念として「産業教育」が重視されるべき<sup>21)</sup>ことが示されている。「わが国教育全般に貫かるべき教育理念として、産業教育が重視されねばならない段階にきている。われわれは、中学校の職業・家庭科の研究を中心として出発し、今後も当面の問題として、ここに重点がおかれることになると思うのであるが、より広い分野にわたって、産業教育を推進し、その一環として職業教育を考えねばならないと思うのである」。機関誌名も1956年4月『職業と教育』から『教育と産業』に変更される<sup>22)</sup>。

## (2) 「産業教育」の受容の立脚点

職教研は、1953年から機関誌を通じて地区単位の研究会に講師を派遣することを表明している。因みに、その年には全国31会場に赴き精力的に研究活動を展開しているが、第一次建議の意義を認め、その趣旨の徹底と「職業教育研究会の解釈を教育現場に浸透させる」運動を進めるものと押さえられている<sup>23)</sup>。中心人物である清原は、「地域産業順応主義」から脱却した「産業教育」の実践を地域類型化して紹介している<sup>24)</sup>が、ここでは純農村地域としての由利郡仁賀保町立小出中学校の例を見てみたい。同校の校長は戦前から北方教育同人としてあった土門退蔵であった。ここにいう

北方教育同人とは、東北の地で生活綴方を通して「生活知性」を磨き、地域社会を生きる態度の確立を目指した生活教育の実践集団をいう。

土門<sup>25)</sup>は1957年に同校に赴任する。経歴を見ると、師範第二部を卒業ののち北方教育同人となり、42年にはいわゆる生活綴方事件で検挙、一時期教職を離れる。戦中に教職に復帰し、戦後は中学校を中心に校長として由利郡内一の僻地とされた直根中学校を皮切りに、本稿で扱う小出中学校、さらに本荘南中学校の校長を歴任するのである。その間、56年、小出中学校長の時に本荘市教育長に転出する。この年に、同校は産業教育研究校となり<sup>26)</sup>、研究集会を開くなど積極的に「生活に立脚せる産業教育」実践を積み重ねたとされる<sup>27)</sup>。

小出地区（村）<sup>28)</sup>は水田単作の純農業地区（80%）であり、単位あたりの収穫量は県下で最高水準にあり<sup>29)</sup>、さらに2ha以上が40%といったように県内でも恵まれた農業地帯であった。一方、当時の卒業者の進路動向を見ると、全日制の高等学校進学者が60%、さらに定時制が15%であった。この数値は、秋田県全体の状況が約45%、全国平均においてさえ50%をようやく上回った段階であることを考えるとかなりのものであることが分かる。高等学校卒業後までを視野に入ると半数のものが小出地区を出る状況にあった。さらに、「近年その就職方向は県外に多くなっている」<sup>30)</sup>と同校は把握している<sup>31)</sup>。1930年代の中頃においてははまだ殆どの子どもが学校を出て小出の社会に止まるというのが当地の状況であったことを考えると<sup>32)</sup>、この時期の変動の大きさが窺われる。

そうした状況にありながら、文部省から産業教育指定を受けるにあたっての同校の課題は、単一水稲作の危険を避ける具体的施策、土地の集約化、機械力の導入、産業専門技術の体得、労働生産性の研究といったように農業の生産性の向上、リスク回避といった農業の近代化と関わらせた「地域社会にたつ生活教育」であった。そこで最重視されているのが「生きる態度の確立」で、「生活に根ざし、生活にとりくんで」というスタンスに立脚するものであった。30年代からの東北の生活綴方運動からの連続性が強調されたのである。「教育方法は小手先の教育技術などは眼中」にせず、「教師は生きた人間の生のままの愛情と叡智を持

つて子供達に裸になつてぶつか」り、「子供を生活に主体的に立ちむかわせる」としている。それを通して「知性だけでなく生活技術をもつ生産人」の養成をめざす実践が志向されるのである。

ここからも分かるように、同校の産業教育実践は、農業を中心とし「勤労を愛好する近代的・科学的生産人を目指」した地域社会に立つ生産教育を学校経営として打ち出しており、その下に課題設定を絞り込んでいる。ただそのことがそのまま同校の最大の課題であったことを意味するわけではない。56年に示された「生活教育に立脚せる教科教育課程」には村を出る子どもたちの問題が意識的に押さえられている。上述したように村を出る子どもたちの実態から見てこれは当然のことであった。「職業・家庭科の教育に当っては、この事実（上記の子どもの進路動向—木村）を忘れて教育に当たることは出来ない」。「狭い意味での地域に立つ、地域の子弟を教育する立場だけではいけなくなって来た」ということを明確にすることで教育課題を考えようとしているのである。その背景には「子弟がよい条件で就職できることを念願」する親たちの存在があった。先きの県外就職動向についての把握と重ねて捉えると、これらが重要な課題となってきたことが確認できよう。事実、55年度の年間計画を見るとむしろ積極的にこうした状況に取り組もうとしていることが窺われる<sup>33)</sup>。それによると、11月の段階で「生活教育の立場より職業指導と進学指導の研究」が「教育目標」として掲げられ、3学期を迎えると「学習指導のための研究」として「基礎学力向上の対策」「日常生活に活かされる言語指導」などが挙げられているほか、「就職指導」、「卒業生との特別指導」が掲げられている。

産業教育推進校としての課題設定は<sup>34)</sup>、こうした状況とは別になされ、稲作を中心とした農業分野である第一群（農業）を基本に、それとの関わりで機械を重視した第二群（工業領域）も位置づけた農村の改良に関するプログラムを中軸にするものであった。同校を訪れた清原は、この学校を「狭い地域社会主義からの脱却」を果たそうとする農村の生産教育実践校として捉えている<sup>35)</sup>。とはいえ、同校の教育課程の全体を見ると、職業科関連の諸機材の整備はあるものの<sup>36)</sup>、農村での生

産人養成のために各教科の連絡が図られたカリキュラム構成になっているわけでは必ずしもない。また職業科においても教育内容の配置などで農村の実際の課題と現状の課題を切り結ぶようなリアルな関連づけが十分なかたちでなされているようには見受けられないのである<sup>37)</sup>。その点に関して、清原も金属加工や電気分野も十分ではなく、木工機械も使用されていないと、同校を直接訪れて問題点を指摘している<sup>38)</sup>。さらに、土門自身も、「産業教育」という言葉を用いてではあるが、実際には「生活教育を貫いた」教育実践を志向したとして、「産業教育」自体を追求した学校づくりをしたわけではないことを述懐している<sup>39)</sup>。むしろ、教育目標について見たとおり、「近代的科学的生産人」としての知識、技能習得よりも、「しごとへの構え」に重点を置いた指導に力点があるとする。ここにいう指導の仕方は、実は30年代後半の北方教師齊藤哲四郎らの輔導実践と同根なものを含んでいたと捉えられる<sup>40)</sup>。学校と職場（相互）間を繋ぐために綴方の交流を組織し、厳しい労働環境の中での子どもを励まそうとした齊藤らの実践は、在学中の綴方教育実践を連続させたものであったが、土門の目指そうとしたものも立脚点は同じところにあった。そこには心の共同体とでもいうものの構築を図ろうとする教師のペダゴジーが存在している。その代表的な実践が「心のしおり」実践であった<sup>41)</sup>。子どもに心を耕す言葉を与え、さらにそれぞれが同様な言葉を見つけだして交流し合う綴方実践を中核にしたものであった。就職、進学希望者、さらに将来小出の社会に止まる者、出る者が拮抗している状況のなかで、働くことの構えも含んだ生きるための態度形成が基本力量とされていたのであり、同時に中学校が内包したトラッキング問題への対処ともなったと捉えられる。

#### IV. school to schoolへの過渡性のもとの教育課題の所在—過渡期としての50年代

戦後の〈学校—職業社会〉の学校側の枠組みとその展開に注目しながら、50年代に支配的な教育言説となる「産業教育」の北方教師による受容を見てきた。

小出中学校において1960年代に本格的に迎える農村社会の大きな変動を前に起きていた進学率の上昇は30年代から50年代のスパンの中で極めて大きな変動であった。子どもの作品<sup>42)</sup>や学校の資料において社会経済的な変動が子どもや家族の生活を揺がせているようには窺われないのに対して、それとは相対的な位置にある教育人口動態レベルでは卒業生の進路動向をめぐる大きな変動が存在した。しかし実際には、こうした学校のリアルな課題とは一定の距離を持つ農村産業の振興を課題とした「産業教育」が学校を挙げて取り組む教育課題とされていたのである。そこには学校財政上からの要請があったが<sup>43)</sup>、同時に時代の支配的な教育言説に対する固有な対応が窺われる。「産業教育」の言説をとり込みつつ、それを読み替え、力点の軽重をズラしながらリアルな課題に対応しようとしたのである。「国民生活改善」のための技能、理解の養成という産業社会を直接に想定した力量の形成というよりも、そうした現実的な場面からは距離をとり、直接子どもの心に学校を出てからの生き方を刻み込むような学校体験を確保することに主眼をおこうとしていたのである。確かに「産業教育」に基づき実践を行い、総括を行ったのであるが、あくまで中核として意識されていたのは北方教育の論理であった。高度成長期を迎えて60年代にはschool to schoolへと中心課題を移行させるが、50年代にはschool to workと同時に対応するということが同校において課題とされていたのである<sup>44)</sup>。しかしこれに関して流布されていた言説は専らschool to workのものであった<sup>45)</sup>。そのなかで都市部とは異なった環境にあってトラック問題を抱えてこんだと思われる同校において、北方教育の実践は二つの道を辿る子どもたちを統合するための統一の学校文化を創り上げることもなっていたと思われる。

土門は産業教育研究校での研究集会を終え、教育長に転出する<sup>46)</sup>。その後1963年に本荘南中学校に校長として赴任し、ここでも文部省産業教育指定校として東北地区全体を対象とした研究集会を実施することになる。今回もその受けとめは独特であった。南中学校での課題は、高校進学を前提とした学力向上であり、分かる授業を課題とした教師の指導法に力点をおいた取り組みを行うこと

であった。その成果は全県260校中最上位の学力調査結果を挙げることにつながる<sup>47)</sup>。すでに高校進学が前提となっていた同校のなかでの生活に即した実践として、土門においては北方教育の枠組みで自らの実践を総括するのである<sup>48)</sup>。地域差を伴いながらではあるが、すでにみたように全国レベルで60年代にドラスティックに進行し、「出口」問題は高等学校進学というschool to schoolの問題に移行する。それにしたがって、教育課題が進学対策（とそれに伴う学力問題）へと移行し職業社会との直接的な繋がりを失っていく。

教育人口動態史研究の知見<sup>49)</sup>は学校と職業社会が直接的な関係を持ち始めると学校システムの「出口」問題が学校教育全体の緊張度を高めることを示している。小出中学校での北方教育実践は、教育の国家的な統制が緩いという同時代的状況以外に、職業紹介機関と学校との「制度的リネージュ」に基づくschool to workシステムの本格的起動に至っていないこと<sup>50)</sup>、さらに学校財政に課題はあったが当地の社会経済的環境が安定していたなど、小出固有な背景をもっていたことに留意しつつではあるが、支配的な言説に基づく整理のなかでは見えにくい、50年代のいわば生きられた相でのプラクシスの論理に根ざした「出口」問題への対応の実例として捉えておきたい。60年以降、圧倒的な勢いで進行した学校化社会とそれを支えた教育におけるポイエシスの論理の前に、プラクシスの論理をそれに対置することで対応する枠組みを作り上げていくが、プラクシスが含む計画性を外化させるのとは別の次元で両者を繋ぎ、60年代の社会に参入していく潮流が存在したのである。

附記 本稿は2005年度の日本学術振興会科学研究費研究の一環である。土門退蔵氏には4年の月日を経た2度の聞き書きをはじめ多大なご協力を得た。清原道寿氏のご家族の方々には同氏所蔵の資料に関して格別のご便宜をいただいた。尚、歴史的対象として両氏を取り上げた場合には敬称を省いた。仁賀保中学校では「小出中学校沿革関係資料」の閲覧を許可いただいた。併せて感謝の意を表したい。

#### 註

- 1) 木村元編『人口と教育の動態史』多賀出版、2005年。
- 2) 民間教育史料研究会編『教育科学の誕生』大月書店、1997年。



- 3) 同上序章2節を参照。広義の学校システムと社会システムの連続の形成を意味している。その場合、そこで想定される社会を表す用語として、企業に雇われて働く人々が多数になった社会である「雇用社会」というものがある(佐口和郎「福祉社会と雇用社会」佐口・中川清編『福祉社会の歴史』ミネルヴァ書房、2005年参照)。本稿では学校と青少年の雇用労働との連結部に焦点を合わせているが、同時に家業に入るものも視野に収めており、その過度的な形態も含む用語として「職業社会」という言葉をあてている。<学校-職業社会>としてschool to workを付した所以である。「職業社会」という用語について、W. D. Greinert著の*Das >deutsche System< der Berufsausbildung : Geschichte, Organisation, Perspektiven*を寺田盛紀は「ドイツ職業社会の伝統と変容」と監訳(晃洋書房、1998年)している。そこでは職業社会を社会、経済、政治、政策との関係での職業教育のシステムの発展構造を見るべくカテゴリーとして準備されている。
- 4) 荻谷剛彦他編『学校・職安と労働市場』東京大学出版会、2000年。
- 5) 両者ともその時々さまざな媒体で総括が示されているが、さしあたり、日本進路指導協会『日本における進路指導の成立と展開』1998年、清原道寿『職業指導の歴史と展望』国土社、1992年。
- 6) 産業教育振興法(1951年)では、「産業に従事するために必要な知識、技能および態度を習得させる目的をもつて行なう教育(家庭科教育を含む)」(第2条)とされている。その後は「生産教育」と同義に使われるようになったが、企業内教育の訓練方法(産業が行う教育)から学校で行う教育も含めてと捉えられるようになったという(清原道寿『昭和技術教育史』農山漁村文化協会、1998年、p.745)。
- 7) 文部省『学校基本調査報告書』各年度版の数値。
- 8) 勝田守一「職業と社会的教養-実業学校の課題」『商業教育資料』1947年、城戸幡太郎「生産による教育の改造」1950年『日本の教育計画』国土社、1970年(1950年筆)
- 9) 文部省中等教育課「職業科実施状況調査の統計結果について」(『職業指導』1949年1月)では、1948年度は職業指導を必修としたものは45%、工業16%となっている。
- 10) 以下の叙述は産教連『技術家庭科の創造』国土社、1968年pp.8-22を参考とした。
- 11) 同上p.26。
- 12) 清原道寿らを中心に盛んになされている(同上第一章など)。なお第二建議に関しては『職業と教育』第2巻12号も参照(1954年12月)。第二次建議の実生活主義の評価については留保しておきたい。
- 13) 47年の折衷的な学習指導要領への逆戻りなどという批判がある(稲田茂「文部省改定案の成立するまでの経過」『教育と産業』1956年4月号)。
- 14) 前掲『職業指導の歴史と展望』第3章2節参照。1958年の学習指導要領での「技術・家庭科」の基本的目標は「生活に必要な基本的技術を習得させ、創造し生産する喜びを味わわせ、近代技術に関する理解を与え、生活に処する基本的な態度を養う」としている。因みに「職業・家庭科」(1951年)は「職業の業態および性能についての理解を深め、個性や環境に応じて将来の進路を選択する能力を養う」である。
- 15) 長谷川淳「戦後日本の技術教育(1)」『技術教育研究』第1号、1972年1月など参照。
- 16) 前掲『日本職業指導(進路指導)発達史-協会活動(後期)』1977年。
- 17) 例えば、トライ・アウトを除く内容の教科書「職業指導」を日本職業指導協会が独占的に発行し51年まで使用している。
- 18) 特集「職業教育の現状とその改善策」『職業・家庭』6号、1951年11月で批判を集約して全国にアピールすることになる。産教連『技術・家庭科の創造』国土社、1968年を参照。
- 19) 清原道寿『中学校技術教育の成立と課題』(国土社、1991年)第1章4節。
- 20) 宮原誠一・清原の『職業・家庭科指導細案-職業編-』(牧書店、1952年、pp.1-2)と同様な内容であったのである。
- 21) 産教連「団体名に改称について」『職業と教育』1954年8月。
- 22) 産教連は「職業と教育」機関誌として発刊する。誌名をたび重ねて変更して今日に至っている。すなわち、50年から52年は「職業家庭科」「職業・家庭」、53年には再び「職業と教育」(14-49号)に、その後、56年5月号より「教育と産業」、さらに59年5月号より「技術教育」となって77年7月号まで継続される。因みにその後は「技術教室」として現在まで至る。
- 23) 以上は清原「中産審「第一次建議」の影響」『技術教室』1978年2月を参照。清原『教育原理-産業教育の理解のために-』(立川図書)は3版7000部(『職業指導の歴史と展望』の著作目録では8000部)が出され、中学校産業教育の研究指定校では必読書となっていたという(清原「全国の実践的研究」『技術教室』1978年10月号)。
- 24) 前掲『昭和技術教育史』戦後編6章。
- 25) 土門「著者略歴」『余韻の旅』私家本、1997年。
- 26) 小出中学校の沿革に関しては「小出中学校沿革関係資料」(仁賀保中学校蔵)。なお、小出中学校は1959年に平沢、院内の両中学校と統合され、仁賀保町立仁賀保中学校となる。
- 27) 小出中学校「文部省指定教育公開研究会要綱」(11月



- 9日、以下、学校経営ならびに教育内容に関する史料は清原道寿氏所蔵)。研究課題は「純農地区における生産人をめざす教育」である。
- 28) 以下の叙述は特記しない限り、小出中学校「生活教育に立脚せる経営態度とその実際」(1955年8月)。
  - 29) 秋田県総務部文書統計課『第二回秋田県統計年鑑』1958年、p.178。
  - 30) 小出中学校「生活教育に立脚せる教科教育課程」(1956年9月)
  - 31) 秋田県の職業紹介状況を見ると55年3月時点で県外からの連絡された求人数2,239人に対して5年後には6倍を超える14,769人となっており、職安行政が本格化し学校との関係が本格的に構築されている前夜に当たると考えられる(秋田県職業紹介所「昭和35年3月学校卒業者の職業指導状況」。橋本紀子『『青年の社会的自立と教育』に関する社会史的研究—1950年代前半から60年代前半の秋田県における集団就職に関する資料調査』『教育学研究室紀要』(女子栄養大学教育学研究室)、2005年、参照)。
  - 32) 小出尋常高等小学校「おもひで」1935年(吉村敏之氏より提供)。卒業生22人のうち14名が農業を志望。「軍人」、「工業家」など村の外で生きようとするものは4名となっている。
  - 33) 「昭和30年度教育計画大綱」前掲「生活教育に立脚せる経営態度とその実際」所収。
  - 34) 前掲「生活教育に立脚せる教科教育課程」。
  - 35) 前掲『昭和技術教育史』p.847。
  - 36) 三輪自動車、トラクターをはじめ「当時の家庭では手に入れられない高価な近代的器具」が購入されていた(前掲『汀の足跡』私家本、1989年、p.112)が、教育内容との繋がりを窺う記録は見あたらない(前掲沿革資料)。
  - 37) 前掲「文部省指定教育公開研究会要綱」。
  - 38) 前掲『昭和技術教育史』pp.849-850。
  - 39) 土門退蔵氏聞き書き調査(2005年3月30日)。
  - 40) 木村元「教育科学運動と北方教育」『一橋論叢』114巻2号、1995年8月。
  - 41) 前掲『汀の足跡』pp.100-102。本荘南中学校時代の「心のしおり」を参照(土門氏所蔵)。小出中学校卒業生の書簡から「心のしおり」の実践の一端が窺われる(前掲『余韻の旅』pp.61-62など)。
  - 42) 前掲「おもひで」。30年代、堆肥の生産が土地あたり収穫量を増やし農業自体の活力を受け止めている様子が描かれている。一段歩あたりの米の収穫高は1936年において2.4石であり全県の最高レベルにあった(『秋田県第54回統計書第二編(勤業)』1938年、p.12)。
  - 43) 土門の着任(1952年)とともに独立校舎の建築が始まるなど、財政的な課題が存在した。前掲「小出中学校沿革関係資料」、同情土門氏聞き書きなど。
  - 44) 60年代に産教連を一つの母胎にしながらschool to schoolを対象とする全国進路指導研究会が成立するのはこうした状況への対応があったのである。
  - 45) 60年代にはこうした新しい状況に対応するように協会の機関誌『職業指導』が『進路指導』に名称を変更する。
  - 46) 時期は前後するが実質的にはこのようにいえる(前掲『汀の足跡』pp.110-112)。
  - 47) 前掲土門氏聞き書き。前掲『汀の足跡』pp.142-143、149-150。
  - 48) 同上土門氏聞き書き。
  - 49) 前掲『人口と教育の動態史』。
  - 50) 前掲『学校・職安と労働市場』では全国的にはすでに大きく展開しているとされるが、註31や土門氏の証言から当地では本格的な展開には至っていないと考えられる。